

建設産業常任委員会所管事務調査報告書に係る報告

3 委員会として一致した意見

ア. 地域主体型交通について

高齢者だけでなく、妊婦や学生など幅広い世代の暮らしを支え、安心して移動できる地域公共交通の在り方が重要である。交通不便地に暮らしている高齢者等の既存公共交通へつなげる移動手段を確保するため、地域の実情に合わせた適切な交通手段の導入が求められる。

地域住民が中心となって、地域に必要な公共交通を自分たちで考え、行政や交通事業者が協力しながら、計画から運行、運営及び利用促進まで主体的に行う事業実施の在り方について研究、検討をされたい。

交通不便地7地域において、勉強会やワークショップ等を行い、各地域住民の意見聴取や合意形成を図り、実情に応じた運行計画を策定し、乗合タクシーの本格及び実証運行を行っております。乗車アンケート及び地域住民との意見交換は継続して行っており、運行事業者とも協議の上、地域特性に応じた運行計画に変更してまいります。引き続き、運行計画や利用促進等について地域住民と意見交換を進め、地域に必要な公共交通をめざしてまいります。

イ. 乗合タクシーの利用向上について

乗合タクシーを持続可能な公共交通にするためには、地域住民のニーズに合わせた運行体制や利便性の向上を図ることが重要である。

スマートフォンアプリやウェブサイトによる予約受付、車椅子に対応した福祉車両を導入するなど、利便性を高め、新たな利用者の獲得につながるよう研究、検討をされたい。

乗車アンケート及び地域住民との意見交換において、スマートフォンアプリやウェブサイトによる予約受付、車椅子に対応した福祉車両の導入等についてのご意見は極めて少数であったところです。

今後、利便性の向上や利用促進を図るため、ウェブ予約や福祉車両の使用等について、事業者の運営面や費用面、福祉車両使用による乗合事業への影響等も考慮しながら、導入の可能性について研究してまいります。

ウ. 運転免許証の自主返納を促進する制度の充実について

高齢者の増加に伴い、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。運転免許証の自主返納を促すことで、高齢者が引き起こす交通事故が防止され、地域公共交通機関の利用促進につながる。

自主返納した高齢者に、地域公共交通機関の割引などの特典を提供することで自主返納を促進し、地域公共交通の利用へ誘導する取組を研究、検討をされたい。

高齢者が運転免許を自主返納し特典が得られる、大阪府交通対策協議会実施の「高齢者運転免許自主返納サポート制度」を活用し、地域公共交通の利用促進につながるよう、交通事業者等と検討を進めてまいります。

エ. アウトカムの明確化について

地域公共交通は、地域・経済の活性化、健康の増進及び環境負荷の低減など、社会全体に貢献する役割を担っている。アウトカムを明確化し、これらの社会的な利益を最大化するための施策を効果的に実施することができる。

本市に求められるアウトカムを明確化し、達成度を客観的に評価するよう求める。

地域公共交通がもたらす効果について、地域・経済の活性化、健康の増進及び環境負荷の低減など、客観的に評価する手法等の研究を行ってまいります。